

どうすれば地域交流施設は活性化されるのか

- 京都市北区千本地域「高齢者ふれあいサロン」の取り組みを通じて -

大東ゼミ フラキタほっこりひろまグループ
○忠田愛 (Ai chuda) 村上楓季 (Fuki Murakami)
城政吉 (Masayosi Shiro) 新田葵生 (Aoi Nitta)
佛教大学社会学部現代社会学科

キーワード：高齢者と若者の交流、多世代交流、学生独自の視点

1. はじめに

この報告の目的は高齢者ふれあいサロンを多くの人が利用し交流をするためにどのようなことができるのかについて提案することにある。内閣府 (2017) によれば、総人口に対する 65 歳以上人口の割合が 27.7% となった現代の社会において介護や社会保障など課題が多くある。高齢者の孤立も懸念されており、孤立死と考えられる 65 歳以上の一人暮らしの自宅での死亡者数は東京都 23 区のみで 3000 人を超えている。また近年健康寿命やクオリティ・オブ・ライフというような、ただ長生きすることよりも「生きがい」「やりがい」といった生活の質を強く重視する傾向が強くなっている。ふれあいサロンは地域における孤立を阻止し、生きがいを得るための手段の 1 つである。そこで今回京都市北区千本地域にあるふれあいサロンへのヒアリングを通して現状と課題から高齢者同士、および多世代の交流の場を提供する術とはなにかということ私たち学生独自の視点で提案したい。

2. ふれあいサロンとは

ふれあいサロンは高齢者、障がい者、子育て中の親子などが住み慣れた地域の身近な場所で楽しく過ごす場として広がり、全国で展開されている。居場所、生きがいづくりの場として今後さらなる進展も期待されている。運営は主に社会福祉法人などが行い、地域によっては地方公共団体からの補助や委託の対象となる場合もある。一般的なふれあいサロンの課題として、資金不足、スタッフの高齢化や PR 不足などが上げられる (名古屋市社会福祉協議会 2018)。

3. ふれあいサロンの現状と課題

ふれあいサロンの持続的な運営のための条件として①施設を管理する運営者とイベントやプログラムを提案する協力者の担い手の発掘、②イベントなどを行う際新規の利用者来館を促すための情報の発信、③参加費や飲み物代を少額でも徴収し財源の確保、④利用者が通いやすいような場所に設置されている、⑤周りに流されずその地域にあった無理のない運営をすることがあげられている (三宅・井関 2014)。

一方、先行研究はふれあいサロンの状況を詳しく調査・分析したものがほとんどで、新しい取り組みを行ったことによって利用者がこれだけ増加した、といった実際に企画実行をした報告は見当たらなかった。

4. 千本地域「高齢者ふれあいサロン」の課題

京都市北区千本地域にある「高齢者ふれあいサロン」は、北いきいき市民活動センターの北向かいにあり、手入れされた庭や、畳 48 畳分の明るく綺麗な大広間がある施設である。カフェコーナー、図書コーナー、囲碁・将棋、おもちゃ、お昼寝布団、カラオケセット、マッサージチェア、WiFi を備えている。開館時間：午前 10 時～午後 4 時 30 分、休館日は火曜日曜、年末年始である (京都市北いきいき市民活動センター 2018)。

また、2018 年 7 月に「高齢者ふれあいサロン」担当職員 A さんにヒアリング調査を行った。結果、「高齢者ふれあいサロン」は利用している人はほとんど高齢者で多い日で 15 人程度少ない日全く利用者がいない、本館である北いきいき市民活動センターを利用した後の休憩を目的に訪れる人が多く、大学の近くにあるにも関わらず大学生はほとんど訪れない。高齢者ふれあいサロンに多く

の人が来て交流するためにどのようなことができるのかが課題であるようである。

ホームページ及びヒアリング調査から、先行研究で述べられた持続的な運営のための条件のうち、千本地域の「高齢者ふれあいサロン」では、①佛教大学や他大学の団体がイベントに参加、②チラシ配りを始めとしてHPやSNSを活用している③多くのバスが通る千本北大路のすぐ近くにある。以上の3点より持続可能な運営のための条件はおおよそ行われているが、利用者の増加には至っていない。

特に、利用者の増加に関しては、折り紙教室や園芸体験、佛教大学や他大学のお笑いサークルによるイベントを開催した際には、子供や高齢者など50人が集まり利用者が多くなるものの、一過性にすぎず継続的な利用者の増加につながっていないようである。

この課題を解決するため高齢者のみを対象とするのではなく近くに住んでいる住民、「高齢者ふれあいサロン」の場合は佛教大学の学生などをターゲットとし、高齢者をはじめとした地域とのつながり、および幅広い年齢層の交流の場を日常的に設けていくことが必要だと考える。

5. 提言

上記の課題を解決するため、提言を3点行いたい。まず1つは行政によるふれあいサロンへの認可制度の導入である。この認可制度の大きな特徴として、職員数や活動内容、施設の広さなどに一定の基準を設けず、その地域や利用者にとって適したものかどうかで判断して認めるものとする。認められたふれあいサロンは市役所などにチラシやポスターを設置することで利用促進を促す。市役所の他に地域の保育園や高齢者向け住宅にも職員や家族との散歩途中に休憩に気軽に立ち寄ってもらうことで利用促進に加えて、高齢者向け住宅では引越しを伴う入居であり地域になじめない方にも改めて自分が今住んでいる地域の一員であることを認識し少しでも生きがいにつながってもらうことができると考えられる。

2つ目は学生プロデュースの高齢者向け新商

品の開発である。30代世帯の預金は約600万円であるのに対し、65歳以上の世帯は2000万円を超えている(内閣府 2017)。しかし娯楽交際に対しての支出金額に、預金金額ほどの大きな開きはない。高齢者のニーズに合った商品が充実していないことが原因の1つであり、そのニーズに応じることが出来れば社会にとっても大きな経済利益が生まれる市場になるのではと考えた。

その過程で学生が統計学などの授業の一環として高齢者に聞き取り、アンケート調査を行うことで多世代交流にもつながる。具体的にはアンケート調査で外食において量が多くて食べきれないという声が多くあったとすれば、量、彩り、栄養などを高齢者のニーズに合わせてメニューを提案し、そういったメニューを提供している店舗をまとめて紹介する、といった活動を行うことを提案したい。

三つ目の提案は複数のふれあいサロンと提携したスタンプラリーである。ヒアリングの結果ふれあいサロンの休館日には別のふれあいサロンに訪れる利用者がいることがわかった。1人が複数のふれあいサロンを利用することは各ふれあいサロンの利用者の増加に繋がるため、バス1本で通える程度の区域にある複数のふれあいサロンでスタンプラリーを行い、それを達成した際には商品券など何らかの景品を渡す方法をとりたい。

<文献>

京都市北いきいき市民活動センター (2018)
(<https://kyoto-kita-ikiiki.jimdo.com>)

三宅康成・井関崇博 (2014) 「農村地域における「ふれあいサロン」の実態と課題：姫路市郊外のサロンを事例として」『兵庫県立大学環境人間学部研究報告』(16), 99-109.

内閣府 (2017) 「第2節 高齢期の暮らしの動向」『平成29年年度 高齢化の状況及び高齢社会対策の実施状況』

(http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2018/gaiyou/30pdf_indexg.html)

名古屋市社会福祉協議会, 2018 「ふれあいいいきいきサロン活動」 (<https://www.nagoya-shakyo.jp/houjin/salon.html>)